

第 3 2 期 決 算 公 告

2023年6月19日

栃木県那須塩原市四区町1534-1

ペンタテクノサービス株式会社

代表取締役 関本 恒浩

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,152,962	流 動 負 債	329,749
現金及び預金	36,132	業務未払金	181,739
リース投資資産	352,733	未払金	52,607
完成業務未収入金	371,721	未払消費税等	14,946
リース・賃貸料未収入金	18,049	未払費用	13,399
未成業務支出金	63,322	未払法人税等	41,138
製品	582	未成業務受入金	1,230
原材料	15,090	預り金	1,251
材料貯蔵品	1,449	賞与引当金	23,436
未収入金	3,537		
仮払金	342	固 定 負 債	33,814
関係会社預け金	290,000	退職給付引当金	33,814
固 定 資 産	149,912		
有形固定資産	81,300		
建物	1,095		
工具器具	76,583	負 債 合 計	363,563
車両運搬具	0	純 資 産 の 部	
什器備品	3,620	株 主 資 本	939,311
無形固定資産	6,952	資本金	20,000
電話加入権	873	利益剰余金	919,311
ソフトウェア	6,079	その他利益剰余金	919,311
投資その他の資産	61,659	繰越利益剰余金	919,311
投資有価証券	287		
繰延税金資産	24,587		
その他	36,785		
		純 資 産 合 計	939,311
資 産 合 計	1,302,875	負 債 純 資 産 合 計	1,302,875

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料貯蔵品、製品、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成業務支出金 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、車両運搬具 定率法

工具器具、什器備品 定額法

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、期末要支給額相当額を計上している。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

受託実験事業

受託実験事業は、顧客との業務委託契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っている。当該履行義務は、サービスの提供が完了した時に充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

物品販売事業

商品又は製品の販売事業は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

2. 当期純損益金額

当期純利益

100,732千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。